



## 成長戦略の読み方: 深める政策へ

6月30日、「日本再興戦略2015」、いわゆる成長戦略の改訂版が閣議決定された。安倍内閣になってから、3度目の成長戦略になる。2013年の夏に出された最初の成長戦略は、準備期間が短かったこともあり、市場からは厳しい評価を受けた。内閣参与の浜田宏一氏(当時エール大学教授)ですら、「金融政策の成績はA、財政はB、しかし成長戦略はE」といふ厳しい点数をつけた。結果的にABE(安倍)となっていることから、ジョークとしても有名になった。しかし、昨年夏に出された成長戦略第2弾以降、異なった評価が生まれてきた。ロンドンエコノミストが、これを高く評価したことが、一つのきっかけとなった。こうしたなかで、さて第3弾がどうなるか、注目されたのである。

確かに、近年の日本経済には変化が現れている。昨年は消費増税で半年間のマイナス成長を記録したが、今年始めからの株価上昇率は約18%(7月中旬時点)。アメリカやイギリスの上昇率が、1~3%程度であったことを考えると、高い上昇だ。6年前はマイナス1.5%だった消費者物価は、プラス0.5%になった。民主党政権下で200万人減少した就業者数は、安倍内閣になって100万人増加した。今回の成長戦略は、こうした傾向をさらに後押しするパワーがあるだろうか。

今年の成長戦略改訂版には、一つの特色がある。政策には、範囲を「広げる」タイプのもので、一定の政策を「深める」ものがある。今年の成長戦略は、どちらかという「深める」タイプが中心となっている。昨年までの成長戦略で、すでに多くの政策メニューが出されており、今の段階でそれをどのように実現するかが大きなポイントだからだ。ついでに言うと、総理と官房長官が安保法制に多くの労力を割かねばならないなかで、民間議員と事務方は、専門的な見地からいまのメニューを掘り下げる方向を目指した、という面もある。この為、成長戦略の報告書は大部(約200ページ)なものとなり、かつ霞ヶ関文学を駆使した内容である

為、なかなか分かりにくいものとなっている。一般にメディアの評価では、今年の成長戦略は「新味がない」とか「小粒」ということになっている。しかし本当のところは、内容が深まって専門的なのでよく分からない、ということのように思われる。

深まった一例として、コンセッション(インフラの運営権売却)がある。すでに仙台空港のコンセッションが進みこの秋には最終的な引き受け企業グループが決定される見通しだ。関空・伊丹の大型コンセッションも進んでいる。しかしこれを実現するには、公務員の民間企業への出向を可能にするための法律改正など、詳細な制度設計が要る。また地方公共団体のコンセッションの場合、交付金の減額など“ディス・インセンティブ”が働かぬよう、仕組みづくりが必要だ。今回の成長戦略では、こうした点が組み込まれている。

もちろん、新たに「広げる」成長戦略も含まれている。一つは、マイナンバー制度が今年10月から始まることによって、これを活用した様々なビジネスチャンスや社会システムの改革が可能になることだ。当初、マイナンバーに関しては、これを制約的に使用することが見込まれていた。しかし今回の成長戦略で、納税、医療保険、さらにはパスポート発行などにも広く繋げる方向が示された。また、東京五輪が開かれる2020年を目処に、新技術のショーケースなどを作るための「改革2020」も取りまとめられ、戦略の一部となっている。これらは、今後の制度設計如何ではあるが、新たな成長戦略の核となる可能性を秘めている。

目下政治は、安保法制の問題に多くの精力を割いている。メディアもまた、もっぱらそうした問題を追いかけて、経済ニュースの存在感が低下している。しかしその間に、「深める」成長戦略が出されているのだ。そして秋以降は、改めて「広げる」成長戦略に向かっていく必要がある。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、個人的な見解に基づく情報であり、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2015 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com